

新潟県村上市及び胎内市沖 洋上風力発電事業の概要

2024年4月24日

三井物産株式会社

RWE Offshore Wind Japan村上市胎内株式会社

大阪瓦斯株式会社

1-1. 事業計画概要

- 当グループは、三井物産株式会社（“三井物産”、大手総合商社）、RWE Offshore Wind Japan村上胎内株式会社（“RWE村上胎内”、世界2位の洋上風力運営実績を持つ独RWEの本邦子会社）、大阪ガス株式会社（“大阪ガス”、国内大手ガス会社）の3社から構成されるコンソーシアムです。

1. コンソメンバー紹介

社名	三井物産株式会社	RWE Offshore Wind Japan 村上胎内株式会社	大阪ガス株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館 5階	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 1876年創業の総合商社 鉄鋼製品、金属資源、エネルギー、プロジェクト、交通、食料、流通、ヘルスケア、ICT等多岐に亘る事業領域を手掛け、再生可能エネルギー事業にも注力。 	<ul style="list-style-type: none"> 1898年ドイツで発電事業を開始。 発電設備持分容量は39.3GW。洋上風力持分容量は3.5GW(世界第二位)。 	<ul style="list-style-type: none"> 1905年事業開始、近畿(2府5県)を中心に約500万件に都市ガスを供給。 主な事業は『国内エネルギー(ガス・電力)』、『海外エネルギー』、『ライフ&ビジネスソリューション』 再エネ電源開発から供給(低圧171万件)まで一貫して行い、低・脱炭素社会の実現に貢献。
連結従業員数	46,811名	20,124名	21,017名
決算情報	売上高：14兆3,064億円 税後益：1兆1,546億円 (2023年3月期)	売上高：28,566百万ユーロ 税後益：1,597百万ユーロ (2023年12月期、RWE連結決算)	売上高：2兆2,751億円 税後益：571億円 (2023年3月期)
所掌	全体取りまとめ・ファイナンス・地域貢献	海洋工事・O&M	陸上工事・自治体調整

2. 当グループの強み

当グループはコンソーシアム構成員の実績・ノウハウを集結させ、確実な事業運営を目指します。

早期完工の確実な実現	RWE（世界2位の洋上風力事業者）の豊富な経験に基づく実現性が高い建設計画により早期運転開始（2029年6月）を達成し、我が国の2030年温室効果ガス削減目標達成に貢献。
高い国内調達比率・積極的な人材育成	欧州で培った洋上メンテナンスノウハウの積極移転により電力安定供給に資する国内サプライチェーン構築をハード・ソフト両面から強力で推進し、地域・国内の経済発展・雇用創出に貢献。
地域共生への注力	当グループのネットワークを活用して地域・漁協の発展に寄与する共生策を実施。

1-2. 事業計画概要

■ 事業の名称

新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業

■ 事業者名

村上胎内洋上風力コンソーシアム

■ 発電設備出力

68.4万kW

■ 風車の基数

38基

■ 風車機種

Haliade-X 250 18MW (GE製)

■ 運転開始予定時期

2029年6月30日

■ 供給価格

3.00円/kWh

■ 基地港

新潟港 (東港区)

■ 利用期間 (基地港)

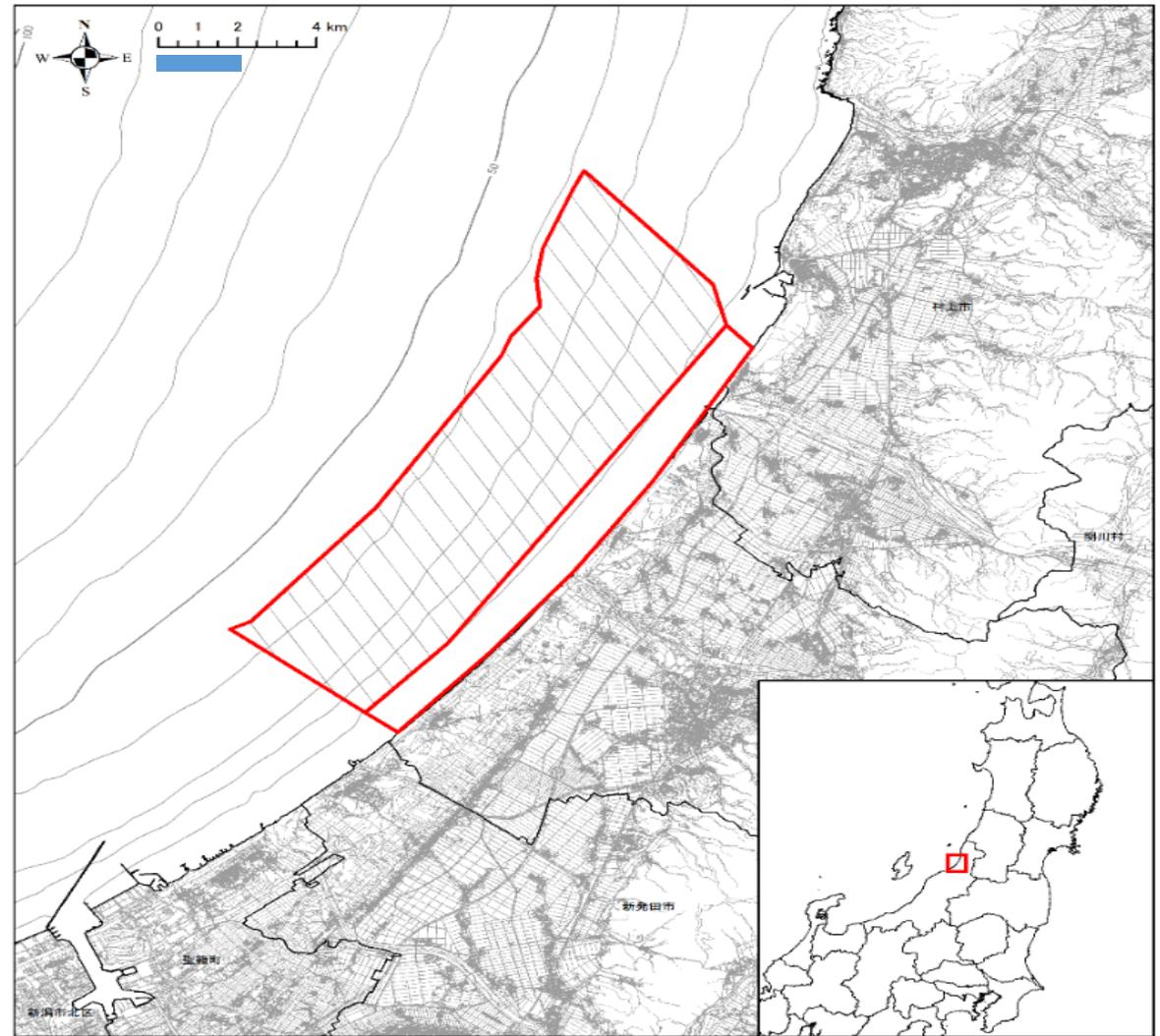
2027年4月～2030年3月 (建設) 及び撤去時

■ その他の港

岩船港 (新潟県村上市)

■ 利用期間 (その他の港)

2028年10月～ (O&M)



-  対象事業実施区域
-  対象事業実施区域のうち風車を設置する範囲

2. 事業実施体制

- 当グループは株主と連携の上、各分野で実績・能力を有する協力企業を選定し、コスト削減、国内企業積極活用、早期完工、事業の確実な実施を実現します。
- さらに、パートナー企業（地域共生・オフテイカー・アグリゲーター）、銀行団、政府・自治体、地域関係者の皆様と連携し、長期的・安定的な事業実施を実現するとともに、本事業が地域やステークホルダーの皆様にもたらす波及効果を最大化します。

1. 建設期間中



* 協力企業選定に際しては国内企業の積極的な活用を図ります。

2. 操業期間中



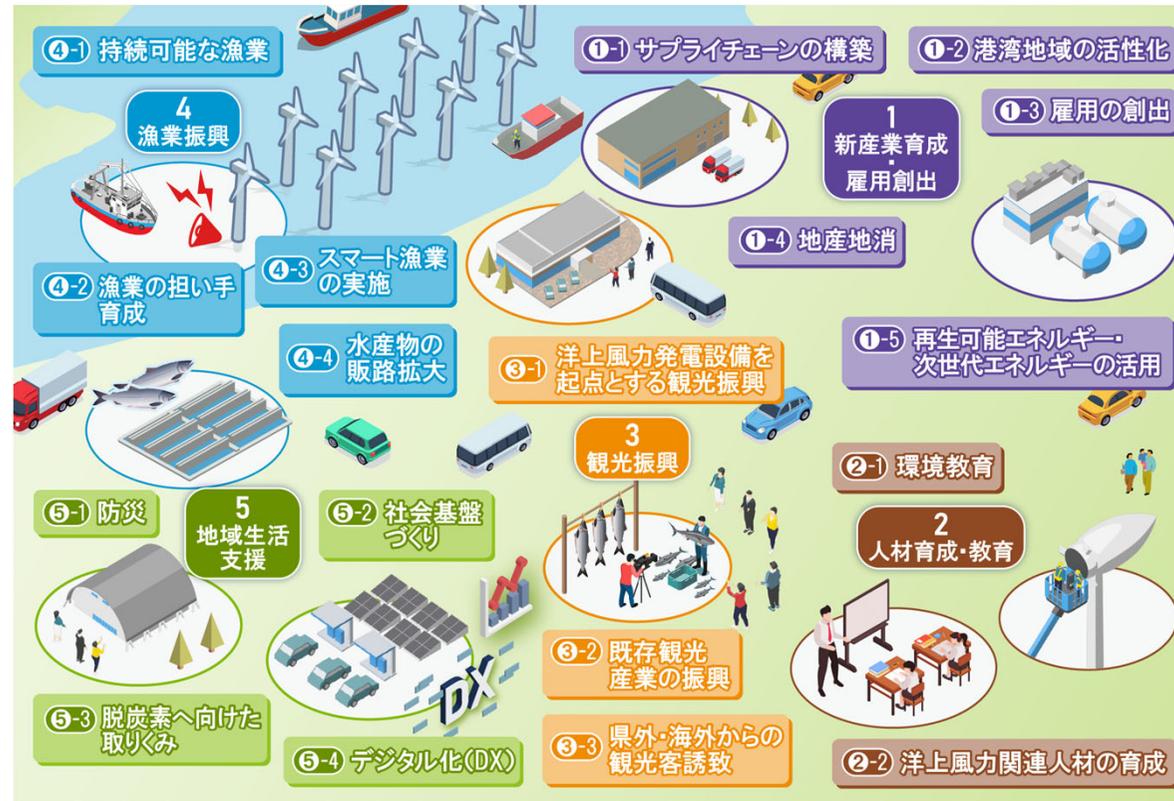
3. スケジュール

- 当グループは、以下のスケジュールに基づき、着実な事業推進に努めてまいります。
- 早期運転開始に向け、①工事計画届出書受理の早期化に向けた詳細調査の前倒し実施（応札前から風況調査・海底地質調査等を実施）、②一般送配電事業者である東北電力ネットワーク株式会社との早期調整、③最も工期の長い自営線・陸上送変電設備工事の早期着手、④最短の基礎供給スケジュール確保、⑤最短の風車供給スケジュール等の工夫を行う方針です。

区分	工事	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	
法令手続	環境影響評価	[Progress bar from 2024 to mid-2025]						
	適合性確認・ウインドファーム認証	[Progress bar from 2024 to mid-2025]						
調査/設計	海底地盤調査	[Progress bar from 2024 to early 2025]						
工事	陸上送変電設備		[Progress bar from early 2025 to late 2027]					
	基地港湾利用				[Progress bar from early 2027 to late 2029]			
	海底ケーブル敷設					[Progress bar from mid-2028 to early 2029]		
	基礎据付工事				[Progress bar from early 2027 to mid-2028]			
	風車設置工事						[Progress bar from late 2028 to early 2029]	
運転	試運転					[Progress bar from late 2028 to early 2029]		
	運転						2029年6月末運転開始▼	

4. 地域共生策

- 当グループは、「地域の方々との対話」、「豊富な地域共生ノウハウの活用」、「幅広いネットワークを活用したパートナー企業の招聘」等を通じて、30年の事業期間を通じ地域の発展に貢献します。
- 当グループは、①新産業育成・雇用創出、②人材育成・教育、③観光振興、④漁業振興、⑤地域生活支援を5つの重点分野と整理し、地域への効果が持続し好循環を生むような地域共生策を、事業期間に亘って継続します。



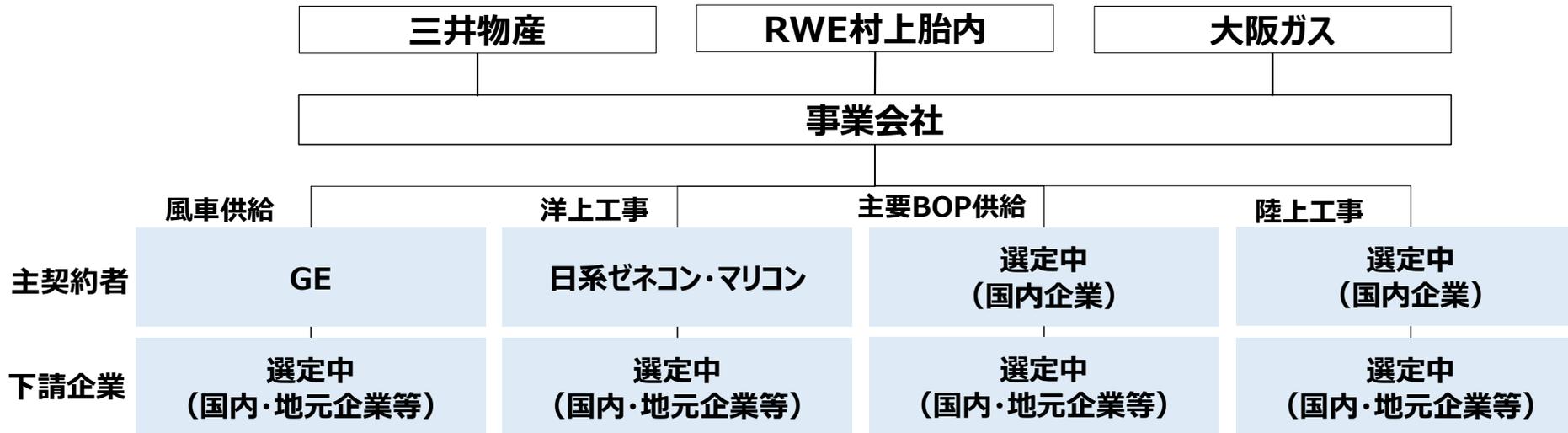
- 中長期的且つ定性・定量面で県内への貢献が大きいと考える以下3つの分野に特に注力して参りたいと思います。

分野	施策例（具体的な地域共生策は法定協議会との議論を踏まえて決定予定）
新産業育成・雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> 地元のサプライチェーン（"SC"）形成及びSC形成に向けた地元大手地銀と連携した県内企業への資金援助。
漁業振興	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁協：鮭文化の世界への動画配信及び鮭ふ化場及び中間養殖設備の導入支援 海水面漁協：漁業の第6次産業化支援。
脱炭素関連	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県の県有林（佐渡市）のJ-クレジット化や、新潟県企業向け「CO2排出量の見える化」プラットフォーム提供

5. サプライチェーン形成計画・経済波及効果

- 当グループは、「ナセル国内組み立て」、「国内企業の積極的な活用」、「EPCコントラクターと新潟県内企業のマッチングイベントを実施」、「O&M人材の積極育成」等の取り組みを通じ、国内サプライチェーン形成に取り組めます。

1. 建設期間中



* 協力企業選定に際しては国内企業の積極的な活用を図ります。

2. 操業期間中



3. 経済波及効果

主な指標	地域経済波及	国内経済波及
生産誘発額	2,615億円	6,508億円
雇用者誘発数	19,671名	33,644名